

平成 2 9 年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	府立高校特別支援教育支援員配置事業費		
予算額	10,224千円	新規・継続の別	継続
事業内容	1 目的 府立高校に在籍する発達障害等がある生徒への支援体制を整備し、府立高校における特別支援教育の充実を図る。		
	2 内 容 発達障害等のある生徒への支援体制の整備のため、府立高校特別支援教育支援員を配置する。		
目的 対象 方法等	配置形態	府立高校特別支援教育支援員 【非常勤講師4名程度】	
	活用方法	実習や授業における個別指導 複数の教員による指導 (ティームティーチング)	
担当課名	教職員課 人事担当 高校教育課 指導第1担当 特別支援教育課 指導推進担当	電話番号	075-414-5799 075-414-5851 075-414-5835

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	共生社会実現事業費		
予算額	501,063千円	新規・継続の別	一部新規
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 「障害の有無に関わらず、様々な子ども達が同じ空間で学び地域とともに育つ」社会の実現に向けて、特別支援学校を新設するとともに、職業的自立に向けた教育を推進する。 2 事業内容 (1) 新設特別支援学校整備推進費 447,960千円 特別支援学校新設に必要な造成工事及び校舎実施設計等を行う。 (2) 地域共生型支援学校推進費 1,000千円 平成32年4月の新設特別支援学校の開校に備えて、インクルーシブ教育の推進に向けたネットワークを構築する。 (3) 羽ばたけ就労支援事業費 新規 2,500千円 (詳細 資料22-1) 清掃や接客などの職種別専門的スキルを評価する「京のしごと検定」を構築・実施する。 (4) 特別支援学校職業教育等充実事業費 一部新規 17,964千円 (詳細 資料22-2、3) 府立特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育及び就労支援の実現を図る。 (5) 特別支援教育総合推進事業費 31,639千円 (詳細 資料22-4) 発達障害を含む障害のある子ども一人一人の教育ニーズに応じて、自立と社会参加を目指す一貫した特別支援教育を推進する。		
担当課名	管理課 管理担当 特別支援教育課 企画調整担当 指導推進担当 教職員課 企画調整担当 高校教育課 指導第1担当	電話番号	075-414-5768 075-414-5834 075-414-5835 075-414-5789 075-414-5851

平成 2 9 年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	羽ばたけ就労支援事業費		
予算額	2, 5 0 0 千円	新規・継続の別	新規
事業内容	1 目 的 府立特別支援学校児童生徒の職業的自立の促進、就労意欲の向上を目指すことで、企業就労につなげる 2 内 容 外部機関等と連携し、生徒の清掃や接客などの職種別専門的スキルを客観的に評価するシステム（京しごと技能検定）を構築する。 ○ 外部機関と連携し「清掃」・「接客」・「パソコン実務」・「介護」に関する技能検定の開発 ○ 外部機関による実技指導研修会等の実施 ○ 技能検定資格検査の実施 ○ 企業等向け技能検定発表会等の実施		
担当課名	特別支援教育課 指導推進担当	電話番号	075－414－5835

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	特別支援学校職業教育等充実事業費		
予算額	17,964千円	新規・継続の別	一部新規
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 目的 府立特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、希望進路を実現するための職業教育及び就労支援の充実を図る。		
	2 内 容 (単位：千円)		
	事業名	内 容	事業費
	八幡支援学校職業 学科設置準備 新規	府立八幡支援学校の高等部に、生徒全員が企業就労を目指す「職業学科」を新たに設置するための関連教材・備品の整備	3,200
	「ふれあい・心のステーション」事業	全府立特別支援学校が参加し、生徒自らが製作品の販売や実演を行い、府民との交流や企業理解の啓発を図る（障害者雇用支援月間(9月)に開催）	2,300
	職業教育設備の整備	職業教育内容の充実に向けた作業学習用教材の新規・更新整備（木工・窯業機器等）	5,464
	高等部生徒の進路支援事業	進路担当教員が労働等関係機関と連携し、卒業後の進路決定に一層取り組めるよう非常勤講師を配置	7,000
担当課名	特別支援教育課 指導推進担当 教職員課 企画調整担当	電話番号	075-414-5835 075-414-5789

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	八幡支援学校職業学科設置準備費													
予算額	3, 200千円	新規・継続の別	新規											
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 府立特別支援学校児童生徒の職業的自立を促進し、障害のある生徒の中学校段階での進路選択の幅の拡大を図るため、産業構造の変化に対応した職業学科を創設する。													
	2 内容 府立八幡支援学校高等部に、生徒全員が企業就労を目指す「職業学科」を新たに設置するための関連教材・備品の整備を行う。 ＜職業学科概要＞ <table><tr><td></td><td>【新設】職業学科</td></tr><tr><td>設置予定</td><td>平成30年度</td></tr><tr><td>学科分野</td><td>福祉</td></tr><tr><td>募集定員</td><td>学年10名程度</td></tr><tr><td>通学区域等</td><td>山城教育局管内</td></tr><tr><td>備考</td><td>現行の普通科に加え、新たに職業学科を設置（2学科編制）</td></tr></table>				【新設】職業学科	設置予定	平成30年度	学科分野	福祉	募集定員	学年10名程度	通学区域等	山城教育局管内	備考
	【新設】職業学科													
設置予定	平成30年度													
学科分野	福祉													
募集定員	学年10名程度													
通学区域等	山城教育局管内													
備考	現行の普通科に加え、新たに職業学科を設置（2学科編制）													
担当課名	特別支援教育課 指導推進担当	電話番号	075－414－5835											

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	特別支援教育総合推進事業費		
予算額	31,639千円	新規・継続の別	継続
事業内容 (目的 対象 方法等)	1 目的 発達障害を含む障害のある子ども一人一人の教育ニーズに応じて、自立と社会参加を目指す一貫した特別支援教育を推進する。 特別支援学校における文化スポーツ活動やボランティア活動等を通して、共生社会の実現に向けた地域社会との交流及び理解啓発を推進する。		
	2 内 容 (単位：千円)		
		事業名	内 容
	地域支援	特別支援教育サポート拠点事業	特別支援教育の拠点となるスーパーサポートセンターにおいて、教員対象の専門的研修や専門家チーム(医師、作業療法士等)による教育相談・支援等を実施
		地域等連携推進事業	全特別支援学校に設置する地域支援センターにおいて、専任コーディネーターや巡回相談支援チーム(校医、地域福祉関係者、小中学校教員等)による教育相談・支援を府内各地で実施
	研究	特別支援教育実践研究事業	特別支援教育の推進に係る実践研究(インクルーシブ教育システム構築に関わる教育課程の編成等)
	特別支援学校教育	文化スポーツ交流事業	児童生徒による芸術発表やスポーツ交流会等を通して、文化芸術及びスポーツに直接親しむ機会を創出するとともに、地域社会との交流を行う
		ボランティア活動推進事業	児童生徒による地域でのボランティア活動や大学生教育ボランティアの受入等を実施
		医療的ケア体制充実事業	特別支援学校における安心・安全な医療的ケア実施体制を整備するため、医療機関等と連携した喀痰吸引等研修の開催や運営組織を設置
		校務事務の情報化推進事業	校務システムによる校務事務の効率化や円滑な移行支援など教育の質の向上を図る
	高校	高等学校における特別支援教育の充実	聴覚障害のある生徒に対して学習補助システムを活用した授業を実施
担当課名	特別支援教育課 指導推進担当 高校教育課 指導第1担当	電話番号	075-414-5835 075-414-5851

平成 29 年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	学びと育ちを支える保幼小等連携推進事業費		
予算額	2,000千円	新規・継続の別	新規
事業内容	1 目的 保幼小等の円滑な接続を図るため、小学校での体験入学事業を推進するとともに、学力の基盤となる言葉の修得等に効果的な取組や幼児教育の充実に向けた理論や実践を学ぶ連携推進協議会を実施する。 2 内容 (1) 「もうすぐ1年生」体験入学推進事業 ●市町村が実施する体験入学事業への助成 対 象：体験入学事業を実施する府内の小学校 負担割合：府 1 / 2、市町村 1 / 2 実施内容：次年度の新 1 年生を対象とした 1 週間程度の体験入学等 (2) 幼児教育連携推進事業 ●幼児教育の充実に向けた連携推進協議会の実施 対 象：各小学校等において保幼小等連携を担当している者等 実施内容：幼児教育の専門家による講演 各代表者によるパネルディスカッション 研究協議（事業の成果や課題）等		
担当課名	学校教育課 指導第 1 担当	電話番号	075-414-5833

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	未来のメダリスト創生事業費		
予算額	6,000千円	新規・継続の別	継続
事業内容	1 目的 2020年東京オリンピック・パラリンピックを目指して、国内のトップレベルの競技力を有し、国際舞台で活躍が見込める京都府のジュニア層選手の育成・強化を図る。 2 内容 当該年代で、将来、オリンピック等でのメダル獲得の可能性のある選手等を認定し、以下の強化支援を行うとともに、国やJOCの強化指定へ繋げる。 (1) 未来のメダリスト候補選手の認定 対象：14歳から18歳の府内在住・在籍のジュニア選手 人数：20名程度 条件：現に海外や全国の大会で優秀な成績を収めている者 (2) 強化の支援 ○ 選択プログラム ・国内や海外から招へいたトップコーチ等による指導や交流 ・海外遠征や国内遠征に対する経費補助（補助率1/2） ○ 学習プログラム ・JOC講習会等への派遣（年1回程度） ○ 定期プログラム ・トレーニング指導（月2回） ・医科学サポート（月1回）		
担当課名	保健体育課 スポーツ振興担当	電話番号	075-414-5864

平成29年度当初予算案主要事項説明

教 育 委 員 会

事業名	京のアスリート育成・強化総合推進費		
予算額	246,500 千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 目的 対象 方法等	1 目 的 トップアスリートや国体選手の養成強化を支援することで、府民スポーツの更なる振興と競技力の向上を図るとともに、ジュニア選手の育成強化と併せて、中・長期的視点で本府競技力の維持・向上を図る。		
	2 内 容 (単位：千円)		
	事業名	概 要	事業費
	■ パワフル京都推進事業 日本を代表するトップアスリートへの支援や、選手の効果的な強化を行うためのスポーツ医・科学サポート事業を実施		42,590
	京とアスをつなぐ応援サポート事業	企業が支える社会人選手の活動経費の一部を補助することにより選手を育成・強化	7,500
	ふるさと選手と「京の学生」支援事業	ふるさと選手制度に登録した京都出身の大学生と、京都で学ぶ大学生を対象に、競技力の向上・強化を支援	9,000
	■ 国体選手養成強化事業 国体での上位入賞を目指し、遠征や合宿等強化活動を行う競技団体へ支援		131,110
	重点強化種目レベルアップ支援	競技（種別）指定による重点的な強化支援を実施	4,000
	ハイパフォーマンスサポート	専門的な指導者派遣による質の高いサポートを実施	21,100
	京の女性アスリート育成支援	女性アスリート特有の課題解決に向けた効果的なサポートを実施	7,600
	■ ジュニア選手育成強化事業 ジュニア層にスポーツの楽しさを啓発するとともに、一貫した指導理念に基づく競技者育成プログラムにより、ジュニア選手を育成		72,800
	合 計		246,500
担当課名	保健体育課 スポーツ振興担当	電 話 番 号	075-414-5864

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	京都府版マスタース大会開催費		
予算額	9,700千円	新規・継続の別	拡充
事業内容	1 目的 京都府民総合体育大会にマスタース部門を設置し、より多くの成年・中高年の健康増進や生涯スポーツ推進に寄与するとともに、関西ワールドマスタースゲームズ2021に向けた機運の醸成を図る。 2 内容 ○ 参加対象者 おおむね50歳以上の府民 ○ 実施形態 (1) 市町村対抗競技 13種目【継続】 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施される競技にマスタース部門を設置 バレーボール、卓球、ソフトテニス、テニス、軟式野球、バドミントン、ソフトボール サッカー、ボウリング、ゲートボール、陸上競技、グラウンドゴルフ、ゴルフ ア 市町村予選会 府内26市町村の対抗により、市町村代表を選出 イ 府大会 市町村予選会で選出された代表の対抗戦 (2) 種目別競技 10種目 拡充 府民総合体育大会のうち、市町村予選会が実施されない競技にマスタース部門を設置		
担当課・担当名	保健体育課 スポーツ振興担当	電話番号	075-414-5864

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	明日の京都を担う高校生育成支援事業費		
予算額	13,754千円	新規・継続の別	継続
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 社会で生きていくために、すべての高校生が身につけておくべき考え方や知識の習得を支援し、社会の担い手として必要な「生きる力」の育成を図る。		
	2 内 容 (単位：千円)		
	事業名	概 要	事業費
	主権者としての高校生育成支援事業	・全府立高校において、模擬選挙等を実施し、有権者として必要な政治的教養の育成を図る。	2,945
	新入生アシストセミナー	・新入生を対象として、高校生としての基本的な規律を身につけ、高校における学習習慣の基本を身につけるための取組を支援	1,482
	高校生地域とつながる事業	・府立高校生のボランティア活動を支援	3,800
	わたしの未来づくり支援事業	・職業体験などにより職業観を育成するとともに、働く上で必要な労働法規などの社会的知識の習得を図る。	3,325
	社会的素養育成支援事業	・大学の研究者、専門性の高い職業人などの外部人材を活用し、生徒の学習意欲等の向上を図る。	2,202
	合 計		13,754
	担当課名	高校教育課 振興担当 指導第1担当 指導第2担当	電話番号

平成29年度当初予算案主要事項説明

教 育 委 員 会

事業名	子どもの未来を守る事業費 (うち経済的に困難な家庭の子どもへの支援)		
予算額	41,610千円	新規・継続の別	一部新規
事業内容 目的 対象 方法等	1 目的 すべての子どもが生まれ育つ環境に左右されることなく、その将来に夢や希望を持って成長していけるよう、施策を推進する。		
	2 内 容 (単位：千円)		
	事 項	内 容	事業費
	小学生個別補充学習 実施事業 拡充	学習内容が高度化する小学5年生段階の つまづきを解消するため、実施校を拡充 して小学4・5年生に補充学習を実施	25,000
	府立高校「セカンドラ ング教室」設置事業	府立高校の中退を防止するため、学力に 課題のある生徒を対象に個別指導を実施	1,000
	地域未来塾開設支援 事業 拡充	地域住民の協力による中学生を対象とし た原則無料の学習支援	10,110
	訪問型家庭教育支援 事業 新規	様々な課題を抱える家庭に対する訪問型 の家庭教育支援体制を構築し、家庭や子 どもを地域で支える取組を実施	5,500
	計		41,610
	担当課名	学 校 教 育 課 指 導 第 1 担 当 高 校 教 育 課 指 導 第 2 担 当 社 会 教 育 課 振 興 担 当 社 会 教 育 主 事	電 話 番 号

平成29年度当初予算案主要事項説明

文化スポーツ部・教育委員会

事業名		いじめ防止対策等推進事業費		
予算額		310,825千円	新規・継続の別	一部新規
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 いじめ、不登校、問題行動や少年による凶悪犯罪の発生などが社会問題となっていることを踏まえ、学校等における問題の早期発見や児童生徒、保護者の相談に対応する総合的なサポート体制（相談体制）を充実するとともに、いじめ、不登校対策や生徒指導の充実を図る。			
	2 内 容 (単位：千円)			
	事 項		内 容	事業費
	○未然防止から早期解消に向けて			
	いじめ未然防止・早期解消支援チーム設置	専門家等によるチームが学校の対応状況の点検や第三者的立場で解決に向けた調整を実施	1,000	教
	○未然防止			
	規律ある行いを実践する教育推進事業	法をはじめ、実生活でのルールや決まりについて、自ら考え、理解した上で、態度や行動に移せる能力を育成	1,000	教
	○早期発見・相談体制			
	スクールカウンセラーの配置	臨床心理士による児導生徒、教職員、保護者へのカウンセリング	212,443	教
	心の居場所サポーターの配置	相談室等で相談・学習支援を行うため心の居場所サポーターを配置	19,573	教
	24時間電話相談等の実施	24時間電話相談、トータルアドバイスセンター教育相談、家庭教育相談等の実施	28,876	教
	私立学校修学相談センター支援事業	いじめ問題等の解決を促進するため、私立学校が共同設置する相談機関へ助成	4,500	文
	ネットいじめ対策	学校非公式サイトなどネット上の監視	12,009	文教
	○早期解決に向けた対応			
	いじめ早期対応緊急指導教員の配置	いじめにより大きな課題が生じている学校に緊急に教員（非常勤講師）を配置し、学校体制を強化	—	教
	○重大事案への対応			
	いじめ危機管理チームの派遣	深刻ないじめ事象が発生した学校へ、学校機能の回復や支援を行うためのチームを派遣	1,000	教
	○組織の設置			
	いじめ対応のための附属機関等の設置	いじめ防止対策推進法に規定する調査審議の実施及び重大事態の調査を実施する附属機関等を設置	1,734	文教
	○不登校対策の充実			
不登校児童生徒支援モデル事業	フリースクール等で学ぶ不登校児童生徒への支援や適応指導教室の設置・機能拡充を支援	22,840	教	
フリースクール連携推進事業 新規	府認定スクールが実施する、学校と連携した教育活動へ助成	3,000	教	
ふれあい宿泊学習を実施		2,850	教	
計			310,825	
担当課名	文教課 小・中・高校担当 学校教育課 指導第2担当 高校教育課 指導第1担当 社会教育課 社会教育主事	電話番号	075-414-4517 075-414-5840 075-414-5851 075-414-5889	

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	少年非行防止対策事業費		
予算額	14,347 千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔目的 対象 方法等〕	1 目的 児童生徒の暴力行為等の問題行動の早期解決を図るため、未然防止の観点から対策を実施する。		
	2 内 容 (単位：千円)		
	事 項	内 容	事業費
	小学校段階での問題行動等の未然防止の推進	「まなび・生活アドバイザー」の配置 課題を抱える児童に対する家庭支援などの個別指導及び生徒指導体制の強化 ※課題のある中学校の管内小学校に配置	13,347
	課題の多い学校の生徒指導体制の強化	生徒指導緊急指導教員の配置 暴力行為の多発等課題の多い学校に緊急的に教員を配置し、生徒指導を強化 ※非常勤講師の配置	—
	地域全体で子どもを包み込みはぐくむ環境づくり	P T Aと連携したネットトラブル防止に関する研修会の実施	1,000
	計		14,347
担当課名	教職員課 人事担当 学校教育課 指導第2担当 社会教育課 社会教育主事	電話番号	075-414-5799 075-414-5840 075-414-5889

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進等事業費		
予算額	6,438千円	新規・継続の別	継続
事業内容	1 目 的 府内公立学校における児童・生徒の一層の安心・安全を確保するため、生活安全、交通安全、災害安全の3分野について、安全対策を推進する。 2 内 容 (1) 子どもたちを見守る安全体制の整備 2,200千円 市町村補助事業(2/3補助) ○スクールガード・リーダーによる学校の巡回指導等の実施 ○スクールガード養成講習会の実施 (2) 実践的安全教育の総合支援 2,500千円 学校安全上の課題に対して取り組む学校の支援 ○交通安全教育の充実 学校における安全教育の手引の改訂 ○自然災害に対する支援者としての視点の向上 高校生災害ボランティア体験活動の実施 (3) 学校安全教育推進事業 1,738千円 学校安全教室指導者講習会等の実施		
担当課名	保健体育課 健康安全教育指導担当 健康安全教育振興担当	電話番号	075-414-5872

平成 2 9 年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	府立学校施設整備費		
予算額	3, 4 4 0, 4 2 4 千円	新規・継続の別	一部新規
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 新設特別支援学校整備推進費 4 4 7, 9 6 0 千円 【詳細 資料32-1】 (㊟債務負担行為額 301, 000千円) 2 府立学校校舎等整備費 2, 4 4 3, 8 5 4 千円 (㊟債務負担行為額 1, 063, 000千円) (1) 鴨沂高校校舎等整備費 (2, 337, 754千円) 【詳細 資料32-2】 (2) 南陽高校校舎等整備費 新規 (35, 790千円) 【詳細 資料32-3】 (3) 舞鶴支援学校北吸分校校舎解体工事費 (70, 310千円) 移転のため廃校とした既存校舎の解体工事 3 老朽校舎等改修費 4 4 8, 6 1 0 千円 老朽化した学校施設の改修工事等を実施 4 府民公募型整備事業費 1 0 0, 0 0 0 千円 府民からの安心・安全などにつながる提案により、公共事業を実施することで、身近な公共施設の整備を推進		
担当課名	管理課 管理担当	電話番号	075-414-5768

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	新設特別支援学校整備推進費															
予算額	447,960千円	新規・継続の別	継続													
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 山城地域の特別支援学校における児童生徒の急増に対応するため、井手町と連携協力のもと、特別支援学校を新設する。															
	2 事業概要 特別支援学校新設に係る造成工事、校舎実施設計等を行う。															
	3 事業計画															
	(1) 建設予定地 綴喜郡井手町大字井手小字大塚他															
	(2) 設置学部等 小学部、中学部、高等部（知的障害・肢体不自由）															
	(3) 児童生徒数 200人程度															
	(4) 開校時期 平成32年4月（予定）															
	<table><tr><td>年次計画</td><td>概 要</td></tr><tr><td>平成27年度</td><td>地質調査・造成設計</td></tr><tr><td rowspan="2">平成28年度</td><td>校舎基本設計、埋文調査</td></tr><tr><td>用地取得、造成工事</td></tr><tr><td>平成29年度</td><td>造成工事、校舎実施設計、埋文調査</td></tr><tr><td>平成30年度</td><td>造成工事（※）、校舎建設工事</td></tr><tr><td>平成31年度</td><td>校舎建設工事</td></tr></table>			年次計画	概 要	平成27年度	地質調査・造成設計	平成28年度	校舎基本設計、埋文調査	用地取得、造成工事	平成29年度	造成工事、校舎実施設計、埋文調査	平成30年度	造成工事（※）、校舎建設工事	平成31年度	校舎建設工事
	年次計画	概 要														
	平成27年度	地質調査・造成設計														
平成28年度	校舎基本設計、埋文調査															
	用地取得、造成工事															
平成29年度	造成工事、校舎実施設計、埋文調査															
平成30年度	造成工事（※）、校舎建設工事															
平成31年度	校舎建設工事															
※③0債務負担行為額：301,000千円																
担当課名	管 理 課 管 理 担 当 特別支援教育課 企画調整担当	電話番号	075－414－5768 075－414－5834													

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	鴨 沂 高 校 校 舎 等 整 備 費											
予算額	2, 3 3 7, 7 5 4千円	新規・継続の別	継 続									
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 鴨沂高校施設について、一部改築・一部改修による耐震化を図り、安心・安全な教育環境を整備するとともに、歴史と伝統を活かした京都らしい高校としてリニューアル整備 2 施設整備方針・概要 明治5年創立の「新英学校及び女紅場」から受け継ぐ伝統と歴史を継承し、多様なニーズに応える教育活動が実践できる学校として、新しい教育システムへの対応及び安心安全な教育環境と歴史的・文化的価値の継承の両立を実現 保存改修校舎：約 3,500㎡（本館棟、旧図書館棟） 新 築 校 舎：約 6,700㎡（校舎棟・駐輪場等） 体 育 施 設：約 8,500㎡（屋内体育施設(アリーナ、格技場、プール） 多目的コート、グラウンド ①多様なニーズに応える教育活動を実現する新しい施設 ・習熟度別授業が可能となる、少人数教室や多目的教室を各階に配置 ・図書室を中心に学習メディアセンターを配置し、学習支援機能を充実 ・水泳競技（水球・シンクロ等）の拠点校として、温水プールを整備 ②歴史的・文化的価値の継承 ・外観意匠及び内部空間が特徴的な本館棟の保存・改修 ・九条家ゆかりの正門、旧図書館の保存・改修を通して、寺町通からの景観に配慮 ③環境・災害対応、安心・安全な教育環境 ・保存校舎は改修により耐震性を確保し、スロープ・エレベーター等によるバリアフリー化、新築校舎は自然の風や光を取り入れた建物形状に配慮											
	3 事業計画											
	<table><tr><td>年 度</td><td>平成25～28年度</td><td>平成29～30年度</td></tr><tr><td>概 要</td><td>設計、埋蔵文化財調査 既存建物解体、改築等工事 仮校舎借用</td><td>埋蔵文化財調査 改築等工事(土壌改良含む) 仮校舎借用</td></tr><tr><td>事業費</td><td>2,598,146千円</td><td>㊴ 2,337,754千円 【債務負担行為額】 ㊵ 1,063,000千円 ※備品整備・移転費等は含まず</td></tr></table>			年 度	平成25～28年度	平成29～30年度	概 要	設計、埋蔵文化財調査 既存建物解体、改築等工事 仮校舎借用	埋蔵文化財調査 改築等工事(土壌改良含む) 仮校舎借用	事業費	2,598,146千円	㊴ 2,337,754千円 【債務負担行為額】 ㊵ 1,063,000千円 ※備品整備・移転費等は含まず
	年 度	平成25～28年度	平成29～30年度									
概 要	設計、埋蔵文化財調査 既存建物解体、改築等工事 仮校舎借用	埋蔵文化財調査 改築等工事(土壌改良含む) 仮校舎借用										
事業費	2,598,146千円	㊴ 2,337,754千円 【債務負担行為額】 ㊵ 1,063,000千円 ※備品整備・移転費等は含まず										
工事完成は平成30年夏頃の予定												
担当課名	管 理 課 高校教育課	管 理 担 当 高校改革担当	電話番号 075-414-5768 075-414-5853									

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	南陽高校校舎等整備費		
予算額	35,790千円	新規・継続の別	新規
事業内容	1 目的 生徒一人一人を大切にし、個性や能力を最大限に伸ばすため、新しい多様で柔軟な教育システムを推進 2 事業概要 6年間の一貫した教育及び生徒の個性を伸ばす教育を行うとともに、中等教育の一層の多様化を推進し、中等教育における選択肢を広げるため、平成30年4月に府立南陽高校に府南部地域初となる府立中学校を新設し、中高一貫教育を実施 （目的） （対象） （方法等） 南陽高校中高一貫教育の特徴 - 府南部地域初となる公立中高一貫校 - 関西文化学術研究都市の企業・研究所とネットワーク化した教育活動 - 語学力・創造力・哲学を備え、新たな価値を創造する人の育成 【教育の柱】 探究心・創造力を育てるサイエンス教育 コミュニケーション力・思考力を育てるグローバル教育 志を有し品格のある人間を育てるフィロソフィー教育		
担当課名	管理課 高校教育課	管理担当 高校改革担当	電話番号 075-414-5768 075-414-5153

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	高校生等修学支援事業費		
予算額	6, 0 0 7, 5 0 5千円	新規・継続の別	継 続
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 教育の機会均等を図るため、修学資金や就学支援金などにより高校生の修学を支援する。		
	2 内 容 (単位：千円)		
	事 項	内 容	事業費
	高等学校等修学資金貸与	・ 修学金（月額、上限） 国公立 自宅通学 18,000円 自宅外通学 23,000円 私立 自宅通学 30,000円 自宅外通学 35,000円 ・ 修学支度金（入学一時金、定額） 国公立 50,000円 私立 250,000円	1,577,826
	定通教科書等補助	定時制・通信制課程に通う生徒への教科書購入費の補助	7,440
	定通修学奨励金貸与	定時制・通信制課程に通う生徒への修学奨励金の貸与	12,030
	高等学校生徒通学費補助	多額の通学費を要する生徒の保護者負担を軽減するための補助	6,500
	奨学のための給付金	市町村民税非課税世帯に対して、授業料以外の教育費を給付（国公立高校等） 単価：32,300～129,700円／年	520,090
	「学び直し」応援事業	高校等中途退学者の学び直しに係る授業料を支援	3,564
	公立学校就学支援金	所得基準未満の世帯に対し、就学支援金により授業料を実質無償化	3,880,055
合 計		6,007,505	
担当課名	高校教育課 修学支援担当	電話番号	075-574-7518

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	京都式「チーム学校」推進費								
予算額	13,000千円	新規・継続の別	新規						
事業内容	1 目的 教員が子どもと向き合える時間を十分確保するため、教員の「長時間労働」という働き方や職場環境の改善を図る。								
	2 内容 重点モデル校（府立学校）及び重点モデル地域（市町（組合）教育委員会）を指定し、学校における業務改善の実践研究を行い、その成果を府内に普及する。								
（目的） 対象 方法等	<table><tr><th>事項</th><th>内容</th></tr><tr><td>学校の取組 （業務改善の実践）</td><td> ・勤務実態の把握、業務時間の管理徹底 ・部活動の負担軽減 ・専門スタッフ等との連携・分担 ・学校チーム体制の構築 ・教職員の意識改革 ・学校マネジメント強化のための研修 </td></tr><tr><td>府・市町村の取組 （分析研究）</td><td> ・業務改善ポリシーの策定 ・取組のフォローアップの徹底 ・教員の本来行うべき業務の明確化 ・勤務時間の変化・負担感の改善状況の把握 ・創出した時間による教育面での効果 ・優れた成果を府内に普及 </td></tr></table>			事項	内容	学校の取組 （業務改善の実践）	・勤務実態の把握、業務時間の管理徹底 ・部活動の負担軽減 ・専門スタッフ等との連携・分担 ・学校チーム体制の構築 ・教職員の意識改革 ・学校マネジメント強化のための研修	府・市町村の取組 （分析研究）	・業務改善ポリシーの策定 ・取組のフォローアップの徹底 ・教員の本来行うべき業務の明確化 ・勤務時間の変化・負担感の改善状況の把握 ・創出した時間による教育面での効果 ・優れた成果を府内に普及
事項	内容								
学校の取組 （業務改善の実践）	・勤務実態の把握、業務時間の管理徹底 ・部活動の負担軽減 ・専門スタッフ等との連携・分担 ・学校チーム体制の構築 ・教職員の意識改革 ・学校マネジメント強化のための研修								
府・市町村の取組 （分析研究）	・業務改善ポリシーの策定 ・取組のフォローアップの徹底 ・教員の本来行うべき業務の明確化 ・勤務時間の変化・負担感の改善状況の把握 ・創出した時間による教育面での効果 ・優れた成果を府内に普及								
担当課名	教職員課 服務・安全衛生担当	電話番号	075-414-5802						

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	集まれ未来の教員サポート事業費		
予算額	3, 0 0 0千円	新規・継続の別	継 続
事業内容	1 目 的 優秀な教員を確保するため、教員志望者を対象とした教員としての実践力を養成する総合的かつ体系的なプログラムを実施する。		
	2 内 容		
	事 項	概 要	
	学生ボランティア	教員志望の大学生等による学校ボランティアへの支援 ○教員志望の大学生、短期大学生、大学院生 登録者6 0 0名程度 ○通 年	
	教員養成サポートセミナー	教員志望者を対象に、大学と連携してインターンシップを実施 *インターンシップ：学生が一定期間学校で研修生等として働き、自分の進路に関連のある就業体験を行う制度 ○府教委と協定を結ぶ大学の3 回生（または4回生、短大2回生） 受講者1 0 0名程度 ○毎年6 月～翌年1 月（約8 ヶ月）	
目的 対象 方法等	教師力養成講座	京都府教員を志望する大学生を対象に、教師力養成のための実務研修・講義等を実施 ○京都府の公立学校の教員志望者で、 ①大学3 回生または大学院1 回生等 ②教員養成サポートセミナー修了者又は学生ボランティア経験者等 ○受講者7 0名程度（書類等による選考を実施） ○毎年2 月～6 月（約5 ヶ月）	
担当課名	教 職 員 課	評価・育成担当	電話番号 075-414-5784

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	「教師力向上」地元パワー活用事業費							
予算額	12,000千円	新規・継続の別	継続					
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目 的 地元京都の大学の持つ豊富な知的・人的財産を活用した最新の教育情報や企業等の優れたノウハウを活用した研修を実施し、教員の人材育成を図る。 ・子どもの学力向上に直結する指導方法 ・教職員のコミュニケーション能力や社会性の向上							
	2 内 容							
	<table><tr><th>事 項</th><th>概 要</th></tr><tr><td>大 学 連 携 講 座</td><td>・新学習指導要領の全面実施、子どもの学力・生活に直結したさまざま課題 ・大量退職・大量採用時代の到来により生じる「授業力」の向上に関わる課題への対応 ○20講座程度 〈主な連携大学〉 京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・大谷大・同志社女子大・京都学園大・京都橘大・京都ノートルダム女子大 等 </td></tr><tr><td>企 業 等 連 携 講 座</td><td>・地域や保護者との連携協力等の喫緊の教育課題と社会性の向上 ・企業の経営や人材育成の考え方を通して学ぶ学校組織の活性化 ○15講座程度 〈民間企業、民間研究機関 等〉</td></tr></table>			事 項	概 要	大 学 連 携 講 座	・新学習指導要領の全面実施、子どもの学力・生活に直結したさまざま課題 ・大量退職・大量採用時代の到来により生じる「授業力」の向上に関わる課題への対応 ○20講座程度 〈主な連携大学〉 京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・大谷大・同志社女子大・京都学園大・京都橘大・京都ノートルダム女子大 等	企 業 等 連 携 講 座
事 項	概 要							
大 学 連 携 講 座	・新学習指導要領の全面実施、子どもの学力・生活に直結したさまざま課題 ・大量退職・大量採用時代の到来により生じる「授業力」の向上に関わる課題への対応 ○20講座程度 〈主な連携大学〉 京都大・京都教育大・佛教大・京都外国語大・京都産業大・大谷大・同志社女子大・京都学園大・京都橘大・京都ノートルダム女子大 等							
企 業 等 連 携 講 座	・地域や保護者との連携協力等の喫緊の教育課題と社会性の向上 ・企業の経営や人材育成の考え方を通して学ぶ学校組織の活性化 ○15講座程度 〈民間企業、民間研究機関 等〉							
担当課名	学校教育課 企画振興担当	電話番号	075-414-5831					

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	家庭教育支援事業費		
予算額	3,276千円	新規・継続の別	継続
事業内容 （目的 対象 方法等）	1 目的 家庭教育はすべての教育の出発点であり、保護者が自信を持ち安心して子どもの教育にかかわれるよう、家庭教育に関する学習の支援、サポート体制の充実、ネットワークづくりを進める。 2 内容		
	事項	内 容	
	親のための学習活動支援事業	子どもの発達段階に応じた家庭教育に関する学習資料を作成し、親の学習活動を支援する。 ○資料内容 子育てに悩む保護者へのメッセージ 子育てに関するQ & A・相談機関の紹介 など ○活用方法 子育て講座等に参加した保護者等に配布 子育てについて考える「きっかけ」としてこの資料を活用	
	家庭教育支援基盤形成事業	家庭教育に関する情報や学習機会の提供、家庭教育支援チーム等の活動を行う市町(組合)教育委員会に対する支援。 ○市町村実施事業（補助事業） 家庭教育支援チーム活動の普及・定着 子育てに係る学習機会の提供 ○府実施事業 京都府家庭教育支援協議会の設置 指導者等研修の実施（教育局単位）	
担当課名	社会教育課	振興担当 社会教育主事	電話番号 075-414-5884 075-414-5886

平成29年度当初予算案主要事項説明

教育委員会

事業名	子どものための地域連携事業費		
予算額	64,320千円	新規・継続の別	継続
事業内容 〔 目的 対象 方法等 〕	1 目的 学校・家庭・地域が連携・協働し、地域社会全体で教育支援活動を実施するために、様々な事業に取り組む。		
	2 内 容 (単位：千円)		
	事 項	内 容	事業費
	京のまなび教室推進事業	子どもたちの安心・安全な居場所となる「京のまなび教室」の開設を支援し、放課後等の体験活動・学習活動等の充実を図る。 ・宿題等自学自習 ・異世代交流 ・地域の伝統行事参加 等	35,915
	地域で支える学校教育推進事業	学校のニーズに応じた教育支援活動を展開するため、地域ぐるみで学校を支える「地域学校協働本部」の設置を支援する。 ・授業の学習補助 ・花壇などの環境整備 ・登下校安全指導 等	16,020
	地域未来塾開設支援事業	学習が遅れがちな中学生等を対象とした原則無料の学習支援を行う「地域未来塾」の開設を支援する。	10,110
	土曜日の教育支援体制等構築事業	土曜日の教育環境の充実を図るため、社会人、企業、団体等の協力を得て、土曜日等に体系的・継続的なプログラムを実施する。	2,275
担当課名	社会教育課 振興担当 社会教育主事	電話番号	075-414-5884 075-414-5886